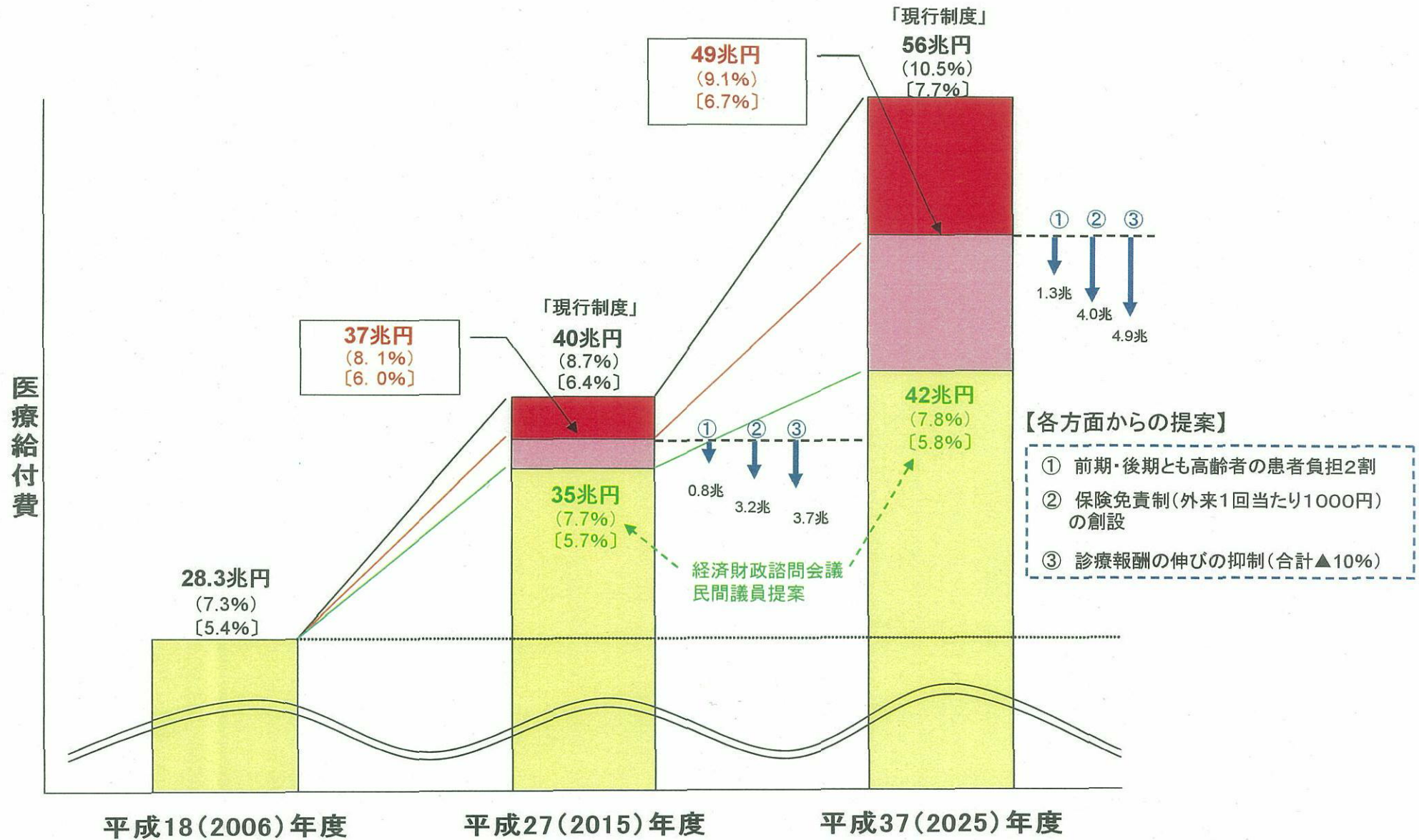


医療費適正化の効果



(注1) 医療給付費の()内は対国民所得比。[]内は対GDP比。GDPの伸び率は、平成18(2006)年2.1%、平成19(2007)年2.4%、平成20(2008)年2.8%、平成21(2009)～平成22(2010)年1.9%、平成23(2011)年以降1.6%として推計

(注2) 「現行制度」は、平成18年度概算要求を起算点とし、平成16年5月の「社会保障の給付と負担の見通し」に即して推計したもの。

厚生労働省試案に基づく財政試算

厚生労働省

1 前提

- この試算は、「社会保障の給付と負担の見通し」（平成16年5月推計）に即した医療費推計の基礎を平成18年度概算要求の数値に置き換えて行ったものである。

2 制度前提

厚生労働省試案に基づき、試算

なお、高齢者の患者負担の別案についても試算